

不平等をめぐる経済学的・経済思想史的研究  
－J.S.ミルとK.マルクスを中心に－

岡本哲史・小沢佳史

A Study on Inequality from the Perspective of Economics and the History of  
Economic Thought : Focusing on J.S.Mill and K.Marx

Okamoto Tetsushi, Ozawa Yoshifumi

産業経営研究所報 第53号

2021年3月

JOURNAL OF INDUSTRY AND MANAGEMENT  
OF INDUSTRIAL MANAGEMENT INSTITUTE  
NUMBER 53 MARCH 2021

九州産業大学産業経営研究所  
INDUSTRIAL MANAGEMENT INSTITUTE, KYUSHU SANGYO UNIVERSITY

# 不平等をめぐる経済学的・経済思想史的研究—J. S. ミルとK. マルクスを中心に—

岡本 哲史・小沢 佳史

## 要旨

本稿では、19世紀に活躍したJ. S. ミルとK. マルクスの分配論に主として光を当てる。ミルは短期的には、貢献（労働と節制）に応じた生産物の分配を実現しつつ、自発的な産児制限を通じて貧困を撲滅しようと試み、長期的には、平等な分配なども選択肢に加えて将来世代が生産物の分配方法を選択すべきである、と考えていた。生活水準と出生数をめぐる各人の選好を修正して貧困を撲滅すると共に、経済的不平等を縮小ないし解消することをミルは目指していたのである。ミルのこうした見解の基礎には、人間の幸福——苦痛の減少やより高次な快樂の増加——を重視する功利主義があった。他方でマルクスは、労働価値説を発展させることで、利潤という現実社会の現象が、労働価値レベルでの不等労働量交換に根拠があるとする搾取理論を確立し、大きな反響を呼んだ。これは20世紀になって「マルクスの基本定理」として証明されたが、マルクスが残した価値の生産価格化という転形問題も、1950年代にポルトケヴィッチ＝スウィージーによって数理解法が図られ、1960年には、P. スラッフアの物量体系に基づく異端的な価格と分配の理論へと進化していった。

## 1. はじめに

21世紀の今日、世界中で経済的、社会的な不平等をめぐる問題が喧しくなり、至る所

で激しい対立が生まれつつある。アメリカのBLM運動やフランスの黄色いベスト運動、さらには、東欧やロシアやアジア諸国における民主化を希求する反独裁運動も、1990年代以降急速に進んでしまった富の偏在と貧困増大に対する社会的な不満の高まりとベースの部分でつながっていることは、さまざまな現地レポートが伝えるところである。もちろん、各国におけるネオナチや移民排斥運動、白人優位主義などの国家主義、排外主義的な右派の隆盛もその背景は同じである。

国民同士の対立をテロや革命や暴力によって解決するのではなく、人権や民主主義を大切にしながら、貧困と不平等という資本主義社会のアキレス腱の断裂を縫いつなぎ、人々が平和で文化的な豊かな暮らしを享受するためには、どのような制度を構築すればいいだろうか？

本稿は、この大問題difficult problemに、正面から答えるものではない。問題が大きすぎて、われわれの能力を遥かに超えているからである。しかし、回り道にはなるが、先人の知恵に考えるヒントを探ることで、この大問題の一隅にささやかな一灯を献じようと思いたち、われわれはこの研究を開始した。

鍵となるのは、スミスに始まり、マルクスとJ. S. ミルに終わった古典派経済学が、純生産物の分配をめぐる問題に深い関心を寄せていた事実である。資本主義勃興期の可視化された貧困状況を目撃していたこれら経済学者は、例外なく、今日の経済学者以上に、貧困や分配の問題に深い関心を寄せていたのである。本稿では、特に、古典派経済学の最後

の世代に当たるミルとマルクスという二大巨頭に焦点を当て、彼らが、不平等や貧困の問題をどう考えていたのかに注目したい。

まず本稿の第2節では、ミルの経済思想を粗上に載せる。新古典派経済学の思想的な基礎は、「最大多数の最大幸福」を目指す功利主義であると言われるが、第2節では、功利主義に基づきながらも新古典派経済学とは異なる経済学体系の一端——選好の修正を模索し、多様な分配原則を包摂する経済思想の姿——が描き出されるであろう。

第3節では、労働に着目して19世紀イギリスの経済状況を鋭く分析したマルクスをめぐり、彼の経済理論と後世におけるその数理的な展開を概観する。ともすれば時代遅れと言われかねないマルクスの経済理論が、実際には現代の経済理論においても豊饒な知的源泉であり続けていることが明らかにされよう<sup>1</sup>。

## 2. J. S. ミルの分配論と思想<sup>2</sup>

### 2.1 貧困と人間の幸福をめぐって

19世紀イギリスの哲学者ジョン・ステュアート・ミル (John Stuart Mill: 1806-1873) の思想の核は、人間の幸福を最も重視する功利主義であった。例えばミルの著書『論理学体系』では、「幸福の増進が目的論の究極的原理である」とされ、「実践のあらゆる規則が従うべき一般の原理と、それらの規則を検査すべきテストとは、人類、あるいはむしろ、すべての感覚を持った存在の幸福を促進することである」とされた (Mill [1843] 1974: 951, 訳345)。そしてミルの功利主義によれば、結果として得られる (行為者を含む) 関係者の苦痛 (pain) を長期的に見て最小化し、結果として得られる関係者の快楽 (pleasure) のうちでより高次なものを長期的に見て最大化するような人間の行為が、最も正しくそれゆえ為すべき行為であるという。また、快楽の質的な高低は、両方の快楽を経験した人々による多数決に基づき判定さ

れた (小沢 2017: 118-120)。

その上で本項では、結果として少量の生産物しか獲得できない人々——貧困に陥る人々——に光を当てよう。ミルの著書『経済学原理』(『原理』と略記)によれば、非文明的な社会においては、貧困が人間の幸福をもたらしようという。すなわち、「未開人の怠惰と少ない欲求とを伴う半ば未開な状態」をめぐってミルは、「奴隷制でさえ役に立つことがあったように、欠乏もこの時代には役に立つことがあった」と主張した。「窮乏生活」には「人々を働かさないしもっと文明化した存在にする傾向」がある、とミルは見なしていた (Mill [1848] 1965: 352-353, 訳(2): 304; cf. Mill [1861a] 1977: 394-396, 訳35-38)。

しかし、当時の「ヨーロッパ」などの文明的な社会においては、貧困は人間の幸福に反するものであり、それゆえ貧困を撲滅すべきであるし、幸いにして撲滅することができる、とミルは考えた。『原理』によれば、貧困問題は「人間の幸福にとって極めて重要な主題の1つ」であり、「人間の本性にとって最善の状態」の特徴の1つは「貧しい人がいない」ことであるという (Mill [1848] 1965: 367-368, 754, 訳(2): 332-333, (4): 105-106)。そしてミルの著書『功利主義』の中では、「貧困 (poverty) はあらゆる意味で苦しみを伴うが、個人の良識や慎慮と結び付いた社会の英知によって完全に絶つことができるであろう」とされた (Mill [1861b] 1969: 216, 訳276)。

『原理』によれば、「豊かで勤勉な社会」における「貧困の原因」は「自然による出し惜しみ (the niggardliness of nature)」であるという。「自然による出し惜しみ」とは、「土地からの収穫逓減の一般法則」が働くということであり、生産技術が一定であれば、労働時間などを増加させても土地生産物 (食料) はそれより小さな割合でしか増加しないということである。つまりミルは、「農業進歩のかなり初期の段階を通過したすべての国々では、人口が増加したために食料の需要が増加

すると、それと同時に生産上の改良が行われない限り、公平に分けた場合の1人当たりの分け前は常に減少するであろう」と考えた (Mill [1848] 1965: 173, 177, 187-190, 訳 (1): 327-328, 334, 350-355)。

それゆえ、文明的な社会における貧困への処方箋は、食料に対する人口の過剰を未然に防ぐこと、すなわち「社会の人口の適切な制限」であるとされた。曰く、「最も進歩した国々では、経済的に必要とされているものはより良い分配であり、そのために不可欠な1つの手段は、人口の一層厳格な抑制である」 (Mill [1848] 1965: 208, 755, 訳 (2): 30-31, (4): 106-107)<sup>3</sup>。

妊娠・出産の自発的な抑制によって貧困(食料不足)を撲滅するというミルの処方箋は、アダム・スミス (Adam Smith: 1723-1790) の見解とは異なるものであり、トマス・ロバート・マルサス (Thomas Robert Malthus: 1766-1834) の見解を受け継いだものであった。『原理』によれば、スミスは、人口が一定の速度で増加すると前提したため、1人当たりの生産物の量のある程度の水準に維持したり増やしたりするためには、社会全体の生産物の増加が不可欠であると考えた。これに対して、マルサスは著書『人口論』(とりわけ第2版以降)の中で、人間は人口の増加を調節しようという点に光を当てた。つまり、『人口論』の刊行を契機として、「労働の報酬を決める能動的な力としての人口原理に注意が向けられた」という<sup>4</sup>。そしてミルは、マルサスの見解を受け継ぎ、「人口は、死亡によって抑制されるか、あるいは思慮によって抑制されるのでなければ、ほとんどの場合において生活手段よりも速く増加するであろう」と考えた。すなわちミルの認識では、「人口は、個人の思慮ないし国家の思慮によって抑えられていないところではどこでも、飢餓か疾病によって抑えられている」とされた。妊娠・出産が自発的に抑制されなければ、社会全体の生産物が増加しても貧

困は撲滅されないことがありうるし、妊娠・出産が自発的に抑制されていれば、社会全体の生産物を一定量以上に増加させなくても貧困を撲滅できる、とミルは考えたのであった (Mill [1848] 1965: 345, 353, 752-753, 訳 (2): 291, 305, (4): 101-104)。

以上の内容を、当時のイギリスなどに見られた社会制度、すなわち私有財産制の下で労働者・資本家・地主の3階級に分かれている社会制度に即して考えてみよう。そこでの貧困は、低賃金を意味していた。そしてミルにとって低賃金は、よしんば生産費の相対的な低下によって生産物の価格を結果的に下落させるとしても、望ましくないものであった。「財が安価であることは、労働の報酬が悪いからではなく、その生産に要する労働が少ないからであるという場合にのみ、望ましいのである」 (Mill [1848] 1965: 930, 訳 (5): 273; cf. Mill [1848] 1965: 455-501, 訳 (3): 17-102)。

『原理』においてミルは、一般的・平均的な実質賃金率が「雇われて働く人々…の数」と「労働者を雇うことに使われるすべての資金」との割合によって決められると考えた。その上で、実質賃金率をめぐるミルは、デイヴィッド・リカード (David Ricardo: 1772-1823) の見解を発展させた。『原理』によれば、「リカード氏」は、実質賃金率が「物質的な最低限」と「精神的な最低限」のいずれかに収斂すると思った。前者は「人口を維持することが物理的に可能な最低限」であり、後者は「人々が人口の維持を選ぶ最低限」であるという。これに対してミルは、とりわけ精神的な最低限が「それ自身変化しやすい」という点に新しく光を当てた。例えば、実質賃金率が精神的な最低限に収斂しているときに食料の価格が上昇した場合、リカードは、貨幣賃金率が上昇して、実質賃金率は一定になると考えた。しかしミルによれば、労働者が生活水準の維持よりも出生数の維持を選べば、貨幣賃金率は一定となり、精神的な最低限(それゆえ実質賃金率)が低下するという。

ミルの見解では、「労働者階級の習慣と要求」によって「実質賃金が決められる」のであり、低賃金（貧困）撲滅の要石は、「労働者が結婚して子どもを産むよりも不可欠であると見なす生活水準」を上昇させることであった（Mill [1848] 1965: 337-338, 340-343, 729, 訳(2): 277, 282-288, (4): 56）。こうしてミルは、教育などを通じて労働者の選好を変化させ、労働者に妊娠・出産を自発的に一層抑制させることで、雇用のための資金に比べて労働者の人口を少なくし、より高い水準の精神的な最低限へ実質賃金率を向かわせようと試みたのである（cf. 小沢 2021: 109-111）。

以上のように、当時のイギリスにおける貧困の撲滅をめぐるミルは、社会全体の生産物の増加よりも労働者の自発的な産児制限を通じて、より高い実質賃金率を実現し、苦痛の減少という形で社会の幸福を増加させようとした。そしてミルの認識では、こうした見解は、スミスの賃金論を批判し、マルサスの人口論を受け継ぎ、リカードの賃金論を発展させたものであった。

## 2.2 経済的不平等と人間の幸福をめぐる

本項では、経済的な不平等、すなわち生産物の分配における格差を取り上げる。ミルは文明的な社会について、経済的不平等と貧困とは無関係であると考えた。すなわち『原理』によれば、「豊かで勤勉な社会」における「貧困の原因」は、「財産の大きな不平等」ではないという。ミルは、生産手段（土地と資本）が共有される社会制度を「社会主義（Socialism）」と呼び、その中で生産物が絶対量の点で平等に分配される社会制度を「共産主義（Communism）」と呼んだ<sup>5</sup>。そして、生産物が不平等に分配される社会制度だけでなく、平等に分配される共産主義においても、貧困を撲滅するためには「社会の人口の適切な制限」が不可欠である、とミルは主張した。曰く、「普通教育」と、それに基づく

人口の制限という2つの条件が満たされていなければ、「共産主義であれ、その他の法律や制度であれ、そこでの人類の大部分の状態は、困窮し惨めなものにならざるを得ないであろう」。あるいは「もし労働者たちの供給が過剰であれば、社会主義でさえも彼らの報酬が低くなることを防ぎうるものではない」。他方で、前項で論じたように、「これら2つの条件が満たされていれば、現在の社会制度の下でさえも、貧困は存在しえないであろう」とミルは考えていた（Mill [1848] 1965: 173, 187-188, 201-208, 794-795, 訳(1): 328, 350-352, (2): 16-31, (4): 194-196）。

それでは、産児制限によって貧困が撲滅されたと仮定した上で、ミルは経済的不平等についてどのような主張をしたのであろうか？以下では3点に光を当てよう。

第1にミルは、1人当たりの生産物の望ましい分配量をめぐって、貧困に陥らないという形で下限を設けるだけでなく、ある程度の量を超えないという形で上限も設けた。ミルは具体的な量を明示しなかったけれども、ある程度の量を超える部分の生産物が、人間の幸福——苦痛やより高次な快樂——にはほとんど影響しないと考えたのであった。そしてある程度の量とは、「自立できるだけの適度な収入（a moderate independence）」であるとされた（Mill [1848] 1965: 225, 755, 887, 訳(2): 64, (4): 107, (5): 190）。

詳言すれば、「人間の本性にとって最善の状態」とは、「貧しい人がいない」だけでなく、「もっと富裕になりたいと思う人もいない」ような状態である、とミルは考えた。ミルにとっての理想は、「労働するときには、全力を尽くし、とりわけ全霊を傾けて働くが、単なる金儲けのための労働には、1日のうちでより少ない時間、1年のうちでより少ない日数、一生のうちでより少ない年数を充てる」というものであった。ミルによれば、「財産は、ただある目的のための手段であって、それ自体が目的ではない」といい、「虚栄とい

う楽しみを除く、富がもたらしうるあらゆる本当の楽しみ」を重視すべきだという。この見解に基づけば、「自立できるだけの適度な収入」と「その5倍の収入」とがもたらす「所有者の幸福」に大差はないとされた。それゆえミルは、「すでに必要以上に富裕な人たちが、裕福さを示す以外にほとんどないしまったく快樂 (pleasure) をもたらさないようなものを消費する資力を倍加させたということ…が、なぜ喜ぶべき事柄なのかかわからない」と述べた。さらにミルは、生産物に関する規範的な見解を、例えば税制を通じて国民の大部分に示すことを政府に求めており、「富を所有していることを世間に知られたいというくだらない虚栄心や、あるいは富を持っていないと疑われることに対するつまらない羞恥心…のために富を重んじるという卑俗な行いを、政府は是認すべきでない」と主張した (Mill [1848] 1965: 105-106, 223-226, 754-755, 810, 訳(1): 206-207, (2): 60-67, (4): 105-106, (5): 35; cf. Mill [1848] 1965: 869, 891, 訳(5): 152-153, 195-196)。

そしてミルは、一定量以上の生産物が人間の幸福にとって不要であるという見解が、多様な快樂を経験した人々による多数決で支持され、それゆえより高次の快樂の増加に寄与するものと判定される、と考えていた可能性が高い。と言うのも、「個人に大きな蓄えを残すよりも適度な蓄えを残す方が、大多数の場合、社会だけでなくその個人にとっても有益であろう」ということは、「古今の倫理学者の名言」であり、「多くの聡明な親によって真実であると感じられている」からである (Mill [1848] 1965: 221, 訳(2): 56-57)。

第2に、1人当たりの生産物の分配量が既述の上限と下限の間に収められたと仮定した上で、ミルは短期的には、各人の労働と節制に基づく経済的不平等を認めていた。『原理』の中でミルは、「この先かなりの間」の主要な課題として、「私有財産制 (the system of individual property) を転覆させることで

はなく、それを改良して、社会の全員にこの制度の恩恵を十分受けさせること」を提示した。私有財産制とは、生産手段が各人に配分され、生産物が各人の「労働」と「節制 (abstinence)」に応じて分配される社会制度である。ミルにおいて「将来の善のために現在の消費を節制すること」は、富の生産にほとんど不可欠な「資本」——労働生産物のうちで消費されずに蓄えられたもの——を生み出す行為であり、「利子」という報酬をもたらすとされた<sup>6</sup>。そして『原理』によれば、私有財産制の下では、生産物の分配が絶対量の点で不平等にならざるを得ないという。すなわち、「不平等な勤勉、儉約、忍耐、才能、(さらにある程度までは) 機会——これらの不平等なものから生じる財産の不平等は、私有財産の原理とは切り離すことのできないものであり、もし我々がこの原理を受け入れるとすれば、その帰結である財産の不平等も容認しなければならない」 (Mill [1848] 1965: 55, 100, 160, 201-202, 208, 214, 225, 227, 400-402, 481, 647, 訳(1): 117, 199-200, 306-307, (2): 17-18, 30, 41, 63-64, 68, 389-394, (3): 64-65, 375-376)<sup>7</sup>。

第3に、ミルは長期的には、経済的不平等を認めるか否かを確定させなかった。すなわち長期的には、経済的不平等の完全な解消——生産物が平等に分配される共産主義——を含めて、将来世代が社会の幸福の最大化という視点から社会制度を選択すべきである、とミルは主張した。

確かに『原理』によれば、当時のイギリスなどの現状では、「労働に対して個人の金銭的な利益からもたらされる誘因」あるいは「報酬を労働に応じたものにするという原理」が、経済活動を維持・改良するために不可欠であったという。労働量に関係なく量的に平等な生産物の分配は、「正義のより高い基準に訴えるものであり、人間本性のより高い道徳的狀態に適合したものである」とミルは考えていた。さらにミルは、「財産の完全な平

等という状態が、富の増加を目的として積極的に尽力することによって有利ではないだろう」という点も考慮していた（Mill [1848] 1965: 210, 890, 訳(2): 34, (5): 194）。

けれども一方で、労働と節制に応じた生産物の分配を短期的には追求するというミルの見解は、あくまで次善の策ないし妥協案であった。すなわち、現状で実現可能なこうした分配は、「道徳の現在の基準によって形成され、既存の社会制度によって助長された自分本位な種類の性格との妥協案と考えるならば、非常に当を得たものであり、教育が完全に再建されるまでは、より高い理想を試みるよりも、直ちにうまくいくと判明する見込みがはるかに大きい」とされた（圏点引用者、Mill [1848] 1965: 210, 訳(2): 35）。さらに他方でミルは、生産物の平等な分配の可能性を、長期的には認めていた。例えばミルの著書『代議制統治論』によれば、「私自身としては、…人類のエリートの間では現在ですら共産主義は実行可能であろうし、人類の他の部分の間でも実行可能になっていくかもしれない、と認めるのは困難ではない」という（Mill [1861a] 1977: 405, 訳52）。そして共産主義を将来の選択肢に加えた上で、ミルは『原理』の中で、「我々は、最善の形態における個人の活動と最善の形態における社会主義の下でそれぞれ実現されることをあまりに知らないで、これら2つのどちらが人間社会の最終的な形態であるかを定める資格がない」と主張した（Mill [1848] 1965: 208, 訳(2): 31）。

### 2.3 「社会的・分配的正義に関する最も高次の抽象的な基準」から導かれる分配原則

前項で取り上げられた第3の点を、さらに掘り下げてみよう。『原理』や『功利主義』の中でミルは、①平等原則、②必要原則、③貢献原則という3つの分配原則を考慮に入れていた。『功利主義』の表現を用いれば、①は「厳密な平等の原理」を取る立場、②は「必

要 (needs)」に応じた分配を主張する立場、③は「よりよく働く人々か、より多くを生産する人々か、社会にとってより価値のある業務を行う人々」へより多くを分配すべきだと考える立場である（Mill [1861b] 1969: 244, 訳319）。ミルにおいては、共産主義が①、それ以外の社会主義が②ないし③、私有財産制が③をそれぞれ実現するものであった。

そしてミルは、短期的には③を実現すべきであり、長期的には①・②・③のうちで社会の幸福を最大化できると判明したものを実現すべきだと主張した、と言えるであろう。すなわちミルは、③を究極的に望ましいものとして確定してはおらず、①や②が究極的に望ましいものになるかもしれないと考えていた。この点を、ミルの著書『コントと実証主義』と『功利主義』に着目して詳しく見てみよう。

まず『コントと実証主義』においてミルは、③に背く考え方を支持した。すなわち、報酬を貢献の対価として捉えず貢献と報酬とを切り離すという考え方に、ミルは与していた。ミルによれば、オーギュスト・コント（Auguste Comte: 1798-1857）は「何らかの有益な仕事によって生活している人々は皆、自分を、私的な利益のために働いている個人としてではなく、公務員（a public functionary）として見なすこと、またどんな種類のものであろうと自分の賃金を、自由に与えられるべき労働の報酬または代価としてではなく、自分が労働を続けられてその過程で消費された原料や製品を取り替えるために社会から提供される給付として見なすことに、慣れるべきである」と主張した。そしてミルは、「この見解に全面的に同意」していた。コントと同じようにミルも、「社会への奉仕に対する適切な返礼は、社会からの感謝であり、誰かがその個人的な欲求に対する給付に関して道徳的な要求をする場合には、それは、協力に対する代償の問題ではなくて、社会の事情の下で、他の人々の正当な要求と

矛盾することなく、どれだけのものを彼に割り当てるのが可能かという問題である」と考えていた (Mill [1865] 1969: 340-341, 訳 154-156)。

次に『功利主義』でもミルは、③ではなく①や②が正当化される可能性に言及していた。『原理』においてミルは、「労働者たち自身の間のアソシエーション」——労働者たちが資本を共有し経営陣を選任・解任して富を生産するような制度——が漸進的に普及してゆくと予見していた (Mill [1848] 1965: xciii, 758-796, 訳(1): 26-27, (4): 112-199)。そしてこの労働者間のアソシエーションなどにおける生産物の分配をめぐる、ミルは『功利主義』の中で、①(ないし②)と③とを対比した上で、どちらも道理にかなっており、それらの優劣をつけるには「社会的功利」に基づくしかない、と主張した。ちなみにミルの表現では、①の支持者は「全力を尽くす人は誰でも同じように報われるに値する (whoever does the best he can, deserves equally well)」と主張し、③の支持者は「社会はより有能な労働者からより多くを得ており、その人の業務がより有用だとしたら、社会はその業務へのより多くの報酬をその人に与える義務を負っている」と主張していたという (Mill [1861b] 1969: 253-254, 訳335-336)。

ここでとりわけ注目すべき点は、①の支持者による主張——各人が全力を尽くせば労働量が不平等であっても「同じように報われるに値する」という主張——を、ミルが否定しなかったことである。そしてこの主張を認めれば、ミルの見解に則っても、①に基づく分配が正当化されたと考えられる。『功利主義』によれば、「私たちから同じように報われるに値するすべての人々 (all [...] who have deserved equally well of us) を、私たちは (より高次の義務によって禁じられていなければ) 同じように優遇するべきであり、社会から同じように報われるに値する

すべての人々 (all [...] who have deserved equally well of [society])、つまり完全に同じように報われるに値するすべての人々 (all [...] who have deserved equally well absolutely) を、社会は同じように優遇するべきである」ということが、「社会的・分配的正義に関する最も高次の抽象的な基準」であるという (Mill [1861b] 1969: 257, 訳 341-342)。そしてこの抽象的な基準に加えて、「全力を尽くす人は誰でも同じように報われるに値する」という既述の主張を認める場合には、①に基づく生産物の分配——労働量には関係なく能力をすべて発揮した人々に同額の報酬を与える——が正当化されると言えよう。ただし、他の主張を認める場合には、③に基づく生産物の分配——能力には関係なく労働量が同じ人々に同額の報酬を与える——も正当化されうるのであろう。

経済学史・経済思想史の分野の代表的なミル研究者の1人である馬渡尚憲は、ミルの言う「社会的・分配的正義に関する最も高次の抽象的な基準」を、ミルによる貢献原則の提示として、つまり労働量などに応じた量的には不平等な分配の推奨として解釈していたように見える。すなわち、「各人の労働および節制という努力による人々への貢献 (善) に比例し成果 (善) が分配されるというのが、経済的な『分配の正義』 (公平な分配) である」。あるいは「努力と報酬の比例ということが、『社会的・分配的正義の最高の抽象的な基準』 …であった」 (馬渡 1997a: 369, 390; cf. 馬渡 1997a: 398; 1997b: 132)。しかし上述のように、ミルの「最も高次の抽象的な基準」——馬渡の訳文では「社会的・分配的正義の最高の抽象的な基準」——は、必ずしも貢献原則だけを正当化するものではなく、平等原則なども正当化するものであった。それぞれの時代状況に即した主張がこの抽象的な基準に加えられることによって、その時代状況で最適な分配原則がこの基準から具体化される、とミルは考えていたのであろう。

付言すれば、本節で示されたミル解釈は、共産主義（平等原則に基づく分配）が推奨される可能性を認めた『原理』や『代議制統治論』の記述とも整合的である（Mill [1848] 1965: 203-209, 訳(2): 22-33; Mill [1861a] 1977: 405, 訳52）。さらに『コントと実証主義』や『原理』においてミルは、貢献原則に基づく分配を、次善の策として捉えたり、必要原則などと組み合わせられたときにのみ正当化されるものとして提示したりしていた。

生産物のうちの労働者の取り分を決める複雑な方法、すなわち市場における競争は、実際上の必要性を表すものかもしれないが、間違いなく、道徳的な理想を表すものではない。この方法を擁護するとすれば、公平な分配へのこうした最初の大雑把な接近よりもよい方法を築き上げられる程には、文明がこれまで進歩してこなかった、と言える。（Mill [1865] 1969: 341, 訳155）

為された仕事に報酬を応じさせるということは、仕事の量が選択できる事柄である限りにのみ、真に正当なものとなる。すなわち仕事の量が、体力や能力の先天的な差異によって決められる場合には、このような報酬の原理は、それ自体としては不当なものであり、持てる者に与え、天賦の才をすでに一番持っている者へ最も多くを割り当てるものである。（Mill [1848] 1965: 210, 訳(2): 34-35）<sup>8</sup>

#### 2.4 小括

ミルは、スミス、マルサス、リカード、シーニア、オウエンなどから影響を受けつつ、貧困と経済的不平等を切り離して捉えるに至った。そして文明的な社会をめぐる、短期的には、既存の私有財産制の下で、貢献（労働と節制）に応じた富の分配を実現しつつ、選好の変更に基づく自発的な産児制限を通じて貧困を撲滅しようと試みた。ミルの見解で

は、貧困の撲滅（苦痛の減少）は社会の幸福の増加を意味するし、現在の自分本位な人々を前提とすれば、経済活動の維持・改良——それによる幸福の増加——のためには、貢献原則に基づく分配が最適だったからである。他方で長期的には、貢献に応じた分配だけではなく平等な分配や必要に応じた分配も選択肢に加え、経験を踏まえて実現可能な範囲で、将来世代が社会の幸福を最大化すべきである、とミルは考えていた。ミルによれば、自分本位な人々が社会全体のことを考えられるように変わる可能性があるといい、人々がこのように変われば平等原則などに基づく分配への道が開かれるという。このように、ミルの功利主義における「社会的・分配的正義に関する最も高次の抽象的な基準」は、貢献原則だけでなく平等原則などに基づく分配も正当化するものであった。

### 3. マルクスの分配論とその後の展開<sup>9</sup>

本節では、カール・マルクス（Karl Marx: 1818- 1883）の分配論とその後のマルクス派分配論の展開を振り返ってみたい。

資本主義の勃興期に生きたスミス（Adam Smith: 1723-1790）、リカード（David Ricardo: 1772-1823）という古典派経済学の二大巨頭は、現在の新古典派経済学とは違い、年々の純生産物（＝国民所得）が、資本家、地主、労働者という三大階級にどのように分配されるかという点に強い関心があった。

スミスは、大多数の下層階級の人々が豊かになることこそが社会の幸福によって必要なことと考え労働者への高賃金を擁護したし、リカードは地主の利害が資本家と労働者という残り2つの階級と相反することに着目し、利潤の減少をもたらす穀物法の廃止を強く提言したことは周知の通りである<sup>10</sup>。

彼らのおよそ半世紀後に活躍したマルクスの場合、イギリスにおける資本主義は、綿工業を基軸産業として完成し、スミスやリカー

ドの時代とは社会の状況がかなり変化していた。その一番の変化は、産業資本家の急速な富裕化と、貧しい労働者階級の出現に象徴される階級格差の拡大である。

マルクスの生きた時代は、大量の貧民が都市に溢れ、貧困が剥き出しになっていた。労働者の労働条件は、21世紀のわれわれからすると、想像を絶するほど劣悪なものであり、その様子は、例えば、マルクスの盟友であったエンゲルス（Friedrich Engels: 1820-1895）の『イギリスにおける労働者階級の状態 Die Lage der arbeitenden Klasse in England』（1845）などに詳しい。他方、ブルジョア階級は、19世紀イギリス資本主義の史上空前の好景気に沸き立ち、封建時代の貴族階級をも凌駕する新しい支配階級の一員として、我が世の春を謳歌する権勢ぶりであった。

若くして情熱的な革命家として活動したマルクスは、この社会矛盾に憤りながらも、テロリストやアナキストになるのではなく、亡命生活の苦しい生活の中で徹底した経済学研究を続け、20世紀の分配論につながる重要な発見を多く行った。

本節はマルクスの残した遺産を現代のマルクス派分配論とのつながりで再整理し、残された課題と今後の展望について触れてみたい。

### 3.1 労働価値論

マルクスが『資本論 Das Kapital: Kritik der politischen Oekonomie』第1巻（1867）のなかで提示した搾取理論は、当時の産業資本主義が有していた想像を絶する階級的不平等への、経済理論からの異議申し立てであった。

周知のように搾取理論は、商品価値を労働によって説明する労働価値説（＝投下労働価値説、労働価値論）と密接につながっているが、労働価値説とは、任意の商品が交換価値（＝他の商品との交換可能性、販売可能性）

を持つのは、完成した商品の内部にその労働エネルギーがギュッと凝縮されて詰まっているからだという考えである。

もちろん、「労働エネルギー」とか「詰まっている」というのは比喩的表現であるが、諸商品が交換価値を持つのは、その生産に人間労働が支出されているからであり、そこに商品価値の実体的な根拠がある、労働こそが商品価値の源泉だ、というのがその趣旨である。

機械設備が生産において果たす重要な役割をマルクスは認めているが、生産手段（原材料や機械設備）も過去に遡れば労働生産物であり、労働価値が対象化された商品である。生産手段の役割は、人間が行う労働のように、生産で新たな価値を付加するのではなく、生産のたびごとに、自らの内部に体化されている「過去の労働」の一部を商品に移し替える点にあるのだとマルクスは考えた。

こうした考えは、数学的に言えば、いわば公理系命題であり、その正誤自体を議論してもあまり意味が無い。あるのはただそれを受容するか拒絶するのかの対立であって、ここに、ある意味、経済学がさまざまな学派に分裂する原因がある<sup>11</sup>。

### 3.2 新古典派の分配論

「労働のみが価値の源泉である」というマルクス派の公理を新古典派的に表現すれば、「労働のみが本源的な生産要素」という言い方になろう。これに対して、新古典派の場合には、労働だけでなく、資本も本源的な生産要素であり、生産に果たす役割は平等だという公理が採用されている。

新古典派の分配論はトリッキーなもので、収穫が逓減する一次同次の生産関数  $Y = F(L, K)$  を用い、企業の利潤最大化問題を解いて得られる  $w = Y/\partial L$ ,  $r = Y/\partial K$  と、生産関数にオイラーの定理<sup>12</sup>を適用して導出できる  $Y = L \times Y/\partial L + K \times Y/\partial K$  とを組み合わせ、 $Y = wL + rK$  を導くという

方法が採用されている（ただし、 $Y$ は生産、 $L$ は労働、 $K$ は資本、 $w$ は実質賃金率、 $r$ は資本レンタル料を表す）。

この最後の式が意味しているのは、完全競争下では生産への貢献度、つまりそれぞれの限界生産力に応じて労働者と資本家の間に生産物が完全分配されることである。両者の限界生産力の違いを「貢献」の違いと考えれば、新古典派の分配論は「貢献による分配」論と捉えることができよう。貢献（限界生産力）がそもそも労働と資本とで違う以上、そこに所得格差が生まれるのは当然であり、なんら不公正ではない……そういう含意がそこには秘められている。

しかし、この新古典派的な分配モデルでは、競争の結果、利子率に等しいだけの資本のレンタル料 $r$ は生み出すが、企業家が手にするはずの肝心の企業利潤がゼロとなるなど、現実経済を模写したモデルとしては致命的な欠点がある。もし「資本のレンタル料 $r$ とは企業の利益率のことだ」と無理やり解釈したとしても、企業の利益率が利子率に等しいのならば、リスクの伴う企業経営に精を出すよりも、銀行に資本を預金して金利生活者になる方がずっと割に合う合理的選択になってしまう。

しかし、この分配論を用いれば、「富裕層の高所得は、彼らの持つ富が一般庶民よりも高い限界生産性を持っているからだ」「富裕層は一般人よりも優秀なので高収入なのだ」という格差擁護の根拠として使えるため、モデルの原型が出来て100年ほど経つもの<sup>13</sup>、今日でも新自由主義のプロパガンダとして使われることが多い。

### 3.3 投下労働量の計測

引き続き、マルクスの労働価値論をみてみよう。

マルクスは、労働＝価値という公理から出

発して、さまざまな定理を打ち出した。1つは、労働価値の計測である。『資本論』第5章「労働過程と価値増殖過程」では、紡績工の労働に焦点を当て、綿糸という商品価値がどのように計測されるかが日常言語によって説明されている。マルクスの主張を、今日の数理的表現を用いれば、次のような価値方程式でシンプルに表現できよう。

$$t_i = \sum_j^n a_{ij} t_j + \tau_i \quad (\text{ア})$$

(ア)式が意味するのは、商品 $i$ に含まれている価値量 $t_i$ が、生産手段として用いた部分に含まれている「過去の労働」と、当該商品の生産過程で新たに付け加えられる「生きた労働」の和であるという主張である。 $t_i$ は商品 $i$ に含まれている価値量、 $a_{ij}$ は、商品 $i$ を1単位生産するのに生産手段（＝原材料や機械設備）として投入される商品 $j$ の量、 $\tau_i$ は、商品 $i$ を1単位生産するのに直接的に必要な労働量を表している。

もちろん、労働量を時間によって計測するには、熟練労働と不熟練労働との質的差異の問題や、機械設備の損耗分をどのように正確に計測するかなどのやっかいな問題が存在するが、もしこれらの問題がクリアされ、一定の技術体系の下で社会的に必要とされる平均的な労働時間ですべての商品が生産されるならば、商品に体化されている労働量は上式右辺の2つの部分の和として計測されるとマルクスは考えたのである。

もっとも、『資本論』におけるマルクスの説明は、 $n$ 部門の商品生産を仮定していない。上の数式もマルクスが考えたものではない。しかし、この式を用いてマルクスの考えたことを説明すると、労働投入係数 $a_{ij}$ と直接的な労働投入量 $\tau_i$ が既知であるだけでなく、 $t_i$ 以外の価値量が既知であれば、「死んだ労働」と「生きた労働」の総和として $t_i$ の値が計算できるというのが、マルクスの議論の趣旨な

のである。

今日、この価値量の計測の問題は、 $n$ 個の産業部門のケースに拡張され、次のような連立一次方程式（＝価値方程式）の非負解として理解する方法が一般的である。

$$f = A f + \tau \quad (イ)$$

ただし、行列 $A$ は生産手段の投入係数行列、列ベクトル $f$ 、 $\tau$ はそれぞれ、労働価値ベクトルと、最終工程で付加される「生きた労働」の投入量を表している。

$$f = \begin{pmatrix} f_1 \\ f_2 \\ \vdots \\ f_n \end{pmatrix} \quad A = \begin{pmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & \cdots & a_{nn} \end{pmatrix} \geq 0 \quad \tau = \begin{pmatrix} \tau_1 \\ \tau_2 \\ \vdots \\ \tau_n \end{pmatrix} > 0 \quad (ウ)$$

(イ)式の $f$ は、 $(I - A)f = \tau \Leftrightarrow f = (I - A)^{-1}\tau$ として求められるが、 $(I - A)^{-1}$ はレオンチェフ（Wassily Leontief: 1905-1999）の逆行列として知られる便利な行列である。

### 3.4 搾取理論

周知のように、値札に記される価格とは違い、目には見えない労働価値量にマルクスが強くこだわったのには、理由がある。そのことを説明するために、少し回り道をしたい。

通常、賃金というのは提供した労働役務の対価だと考えられている。つまり $x$ 時間労働をすると、その労働量の等価物として $y$ 万円という賃金が支払われるという理解である。別言すれば、労働者と資本家との間の雇用関係においては、労働それ自体が売買されているという通念である。しかし、マルクスはその通念を否定した。

マルクスの立論はこうである。労働者が雇用関係において資本家に提供しているのは、労働それ自体ではなく、労働者の「労働力」を一定時間使用できる「権利」であり、労働

者はこの権利を「商品」として資本家に売却しているのである。ただしこの「労働力商品」は、資本主義社会の中に無数に存在する商品の中で、他とは違う特殊性を持っている。労働力商品とは人間それ自体でもあるので、他の商品のように、「その生産に直接・間接に支出された労働量はその商品の価値である」という定義が直接には適用できないからである。

マルクスはこの問題を、こう解決した。労働力商品が安定的に提供される大前提は、労働者本人が日々さまざまな生活物資を消費して、自分と自分の家族の命を再生産していることである。つまり、労働者がさまざまな生活物資を消費して自分と家族の生命を再生産することで労働力の提供が可能になるのだから、労働者が消費する生活物資の中に含まれている労働量こそが、労働力商品の価値だと考えればよい……。マルクスはこの問題をそう解決したのである。

もし労働者が消費する1日の生活物資の中に6時間分の労働が体化されており、1時間の労働価値が1000円という貨幣と等価であるならば、この労働者には6000円の賃金が支払われ、労働者は受け取った賃金で生活物資を購入して自分と家族の生活を継続する。それゆえ、労働力商品の価値は6000円となるので、資本家がもしその労働力を6000円で雇用するとすれば、資本家は、商品価値通りの賃金を支払っているのでこの取引は不正とはいえない。いわゆる、「自由平等ベンサム」的な等価交換である。

しかし、労働力商品の購入は、一定時間、労働力を資本家の事業所で「使用する権利」の購入なので、労働力商品の価値が6時間であったとしても、労働者が工場内で働く労働時間が6時間である必要はない。実際、資本家がもし労働者を賃金部分の価値に等しい6時間だけ働かせて自宅に帰らせるとすると、企業は利潤を稼げないだろうし、そもそも、労働者も資本家も、労働力商品の価値が6000

円であることは分かっている、その労働価値が6時間に相当するとは、前もっては分からない。それゆえ、資本主義社会では、普通、労働力価値に相当する6時間を超えて、たとえば、4時間だけの超過勤務をさせるのが普通である。

マルクスは、10時間の労働時間のうち最初の6時間部分は、自分の賃金価値だけの労働を行う部分なのでこれを「必要労働」と呼び、残りの4時間部分は自分のためではなく、資本家のために働くことになる部分なので「剰余労働」と呼んだ。マルクスによれば、この後者の労働によって生み出される「剰余価値」こそが、企業利潤の源泉だと主張したのである。

つまり、労働力商品の売買としては等価交換であったとしても、労働価値レベルで比較してみると、労働者が受け取る労働量（取得労働量）は、労働者が職場で資本家に提供する労働量（提供労働量）を下回る、この点に着目すれば、労資関係には不等労働量交換、つまり「労働搾取」が潜んでいる、という理屈なのである。

要するに、マルクスが公理系である労働価値論にこだわった理由は、企業家が取得する利潤の源泉を、労働者の剰余労働（＝剰余価値）によって説明するという目的があったからだと言える。

ちなみに、マルクスは、生産手段部分の購入に用いられる資本部分のことを不変資本 $c$ 、賃金として支払われる前貸し資本部分を可変資本 $v$ と呼び、生産過程における資本の価値増殖は $v$ 部分が剰余価値 $m$ を生み出すからだと考えた。

### 3.5 マルクスの基本定理

搾取理論が世に出てからは多くの議論が世界中で巻き起こった。資本家階級にしてみれば、自分たちの豊かさの根拠が、剰余労働の搾取にあると批判されるわけであるから、全力でこの議論を排撃するようになったのは

もったもなことである。

しかし、数学技法が進歩した今日、搾取理論は、数学的にその正しさが保証された頑健な定理であることが分かっている。これを世界で初めて証明に成功したのは置塩信雄（1927-2003）であるが、置塩以外にもさまざまな経済学者がさまざまな手法でこの命題の証明に成功している。

マルクスの言う搾取とは、受領した賃金で労働者が購入し消費する生活物資ベクトルを  $b = (b_1, b_2, \dots, b_n)$  で表すならば、要するに、労働者が1単位の労働価値を提供する見返りに資本家からもらった賃金で取得できる労働価値  $bt$  が、自らが提供した労働価値よりも少ないということであり、数学的には  $1 > bt$  と表すことができる。

利潤あるところ搾取あり、という命題を証明するもっとも簡単な方法は、価値通りの売買、つまり、商品価格が投下労働量に比例するという仮定を用いる方法である。Aは上述と同じく各商品1単位あたりの生産に必要な投入係数行列、列ベクトル  $p$  は商品の価格を表すとすれば、企業利潤が存在する条件は、

$$p > A p + \tau b p \quad (\text{工})$$

を満たす正の価格ベクトル  $p$  が存在することである。ここに、価値通りの売買を表す

$$p = \lambda t \quad (\lambda \text{ は正の定数}) \quad (\text{オ})$$

を代入してやると、

$$\lambda t > \lambda A t + \lambda \tau b t$$

が得られる。ここで、商品価値は  $t = A t + \tau$  で表現できるので、上式の左辺にこれを代入すると

$$\begin{aligned} \lambda A t + \lambda \tau &> \lambda A t + \lambda \tau b t \\ \Leftrightarrow \lambda \tau &> \lambda \tau b t \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \Leftrightarrow & \tau > \tau bt \\ \Leftrightarrow & \tau - \tau bt > 0 \\ \Leftrightarrow & \tau(1 - bt) > 0 \\ \Leftrightarrow & 1 > bt \end{aligned} \quad (カ)$$

となり、「利潤の存在条件」(エ)から「搾取の存在」(カ)が必要条件として導けることが分かる。これは、十分条件としても証明できるので、一般に、利潤と搾取という事柄は、同値関係なのである。この搾取定理の証明は、今日では、「マルクスの基本定理 Fundamental Marxian Theorem: FMT」とか、置塩にも敬意を表して「マルクス＝置塩の定理」とも呼ばれている<sup>14</sup>。

### 3.6 生産価格

ただし、上の証明においては、『資本論』第1巻を通じて仮定されている「価値通りの売買」 $p = \lambda t$  (上のオ式)という仮定が採用されているが、マルクスの死後に論争になったのは、この点の取り扱いである。

マルクス自身、商品価格は、需給関係によって一時的に乱高下するため、その限りではもちろん、価値と価格の間には大きなずれが生じることを認めていた。しかし、マルクスはスミスやリカードと同様、長期平均的には、価格変化の重心となるような価格水準が形成されると考え、それを「生産価格」と呼び、そのような価格は、投下労働量によって規定されると考えたのである。

マルクスが考えたのは、図表1が示すような、資本の有機的構成 ( $c/v$ ) が異なる3

つの産業部門を抱えた経済モデルである。

鍵となるのは、部門間で資本間競争が生じ、資本移動が生じることで利潤率の違いが均され、結果的に均等利潤率 (= 一般利潤率、平均利潤率) が形成されるという発想であった。

剰余価値率 ( $m/v$ ) が全て100%で変わらないと想定すれば、一般に、不変資本  $c$  に対して可変資本  $v$  の比率が大きい労働集約度の高い産業部門ほど利潤は高めとなる。しかし、部門間競争が起き、利潤率の低い部門から高い部門へと資本が移動すれば、可変資本  $v$  だけでなく、前貸し資本全体 ( $c+v$ ) に対して等しい率の利潤を保証するように利潤の再配分が生じるため、結果的に利潤率は均等化するとマルクスは考えた。

図表のケースだと、バラバラだった利潤率が33.333...%に均等化され、各部門の資本にはこの利潤率に応じた利潤が配分される様子が描かれている。マルクスは、均等利潤率が成立し、部門間移動が停まった均衡状態の下で成立する価格のことを「生産価格」と呼んだのである。

この図表からも明らかな通り、生産価格はもはや実際の労働価値量に比例してはいないが、マルクスがこだわったのは、「総価値量 = 総生産価格」「総剰余価値 = 総利潤」という、いわゆる総計二命題が成立している点であった。この二命題が成立している以上、生産価格は労働量とストレートには関係していないものの、投下労働量は現実経済においても、価格関係を規制しているとマルクスは考えたのである。

図表1 マルクスの価格計算 (価値の生産価格化)

不変資本 $c$	可変資本 $v$	剰余価値 $m$	価値 $c+v+m$	前貸し資本価値 $c+v$	当初の利潤率 $m/(c+v)$	新しい利潤配分 $r(c+v)$	生産価格 $(1+r)(c+v)$
I 250	75	75	400	325	23.1%	$0.333 \times 325 = 108.23$	433.333
II 50	75	75	200	125	60.0%	$0.333 \times 125 = 41.63$	166.666
III 100	50	50	200	150	33.3%	$0.333 \times 150 = 50$	200.000
総不変資本 C	総可変資本 V	総剰余価値 M	総価値	総資本	M / (C + V)	総利潤	総生産価格
400	200	200	800	600	均等利潤率 = 33.3%	200	800

出典) スウィージー [1967] p.138より。

注) 一部表記を変えてある。 $r$  は均等利潤率。

価値の生産価格化は、労働価値説の否定ではなく、むしろ、軽微な修正というべきものであって、均等利潤率を保証するような生産価格は、あくまでも、商品に体化されている労働価値が現実経済において姿を現したものだというのが『資本論』第3巻の強調点であった。

### 3.7 転形論争

マルクスの死後、価値の生産価格化をめぐるさまざまな論争が起こったが、どれも日常言葉を用いた非数理的な批判と擁護ばかりで、数理的な手法でこの問題を考えるという試みが長い間出てこなかった<sup>15</sup>。

マルクスが残したこの問題を、厳密な数理経済学的手法で解き明かそうという機運が盛り上がってくるのは、1950年代くらいからである。その端緒となったのが、ポール・スウィージー (Paul Marlor Sweezy: 1910-2004) の名著『経済発展の理論』である (原著初版は1942年、翻訳底本は1956年の第4版)。

スウィージーは、この著書の第7章で、ロシア出身のポルトケヴィッチ (Ladislaus von Bortkiewicz: 1868-1931) が書いた1907年の論文を発掘し、この論文の主旨を紹介する形で、価値の生産価格化を数学的に解く方法を開陳し、これが、後に「転形 (転化) 論争」と呼ばれる一大論争の口火となった。

ポルトケヴィッチ＝スウィージーが指摘したマルクス生産価格論の問題点は、第1に、先ほどの図表からも明らかな通り、均等利潤率を乗ずる資本部分 ( $c+v$ ) そのものが、価格タームではなく、価値タームの数字になっていることであり、もうひとつの問題は、マルクスが提出した設例では、単純再生産の部門間均衡が満たされていないという欠点である。

第1の問題は、労働価値を基礎として各部門の生産価格が成立したとしても、これら商品が他部門に買われていく際には、価値ター

ムではなく、生産価格としての売買が行われるわけだから、均等利潤率を乗ずるべき資本価値 ( $c+v$ ) を価値タームで議論することはできなくなるとの指摘である。マルクス自身も、生産価格化した商品が他部門の費用価格の中に入っていく問題 (費用価格の生産価格化) に気づいてはいたが、この問題には深入りしないと述べ、深い数理的な分析は行わなかった<sup>16</sup>。

ポルトケヴィッチの論文に依拠しながら、スウィージーが提示した価値から生産価格を解く手法は、以下のような連立方程式を解くことであった。

ポルトケヴィッチ＝スウィージーはまず価値と価格との解離度という変数を考え、それを  $x, y, z$  という3つ記号で表した。つまり、価値量にこれらの変数を乗ずれば価格になるので、これこそが価値と生産価格をつなぐ戦略変数だと考えたのである。また、経済には、生産手段 (I)、消費財 (II)、奢侈財 (III) の3つの産業部門があり、労働者は賃金の全てを消費し、資本家も獲得した利潤の全てを奢侈財に支出するという単純生産モデルを想定した。

(キ) 式は、単純再生産を仮定したときに満たさなければならないマクロ的な部門間均衡条件を価値タームで表現したものである。すなわち、第I部門の生産量は全部門の不变資本部分C (損耗した生産手段) を補填する必要があり、第II部門の消費財は全産業の可変資本Vを満たし、第III部門の奢侈財生産はすべて資本家の剰余価値量Mと一致する必要があるという関係である。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3 \\ \text{II} \quad & c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + v_3 \\ \text{III} \quad & c_3 + v_3 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3 \end{aligned} \quad (\text{キ})$$

(ク) 式は、均等利潤率  $r$  が成立し、各部門に資本額に応じた利潤が配分されたときに価格次元で成立しなければならないマクロ的

な部門間均衡式である。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & c_1x + v_1y + r(c_1x + v_1y) = \\ & (c_1 + c_2 + c_3)x \\ \text{II} \quad & c_2x + v_2y + r(c_2x + v_2y) = \\ & (v_1 + v_2 + v_3)y \quad (\text{ク}) \\ \text{III} \quad & c_3x + v_3y + r(c_3x + v_3y) = \\ & (m_1 + m_2 + m_3)z \end{aligned}$$

(ク) 式を整理すると (ケ) 式が得られる。これら諸式の左辺はいわゆる均等利潤率を保證するような価格、すなわち、生産価格である。これを右辺の転形価値とつなげることで、方程式は完成する。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & (1 + r)(c_1x + v_1y) = \\ & (c_1 + c_2 + c_3)x \\ \text{II} \quad & (1 + r)(c_2x + v_2y) = \\ & (v_1 + v_2 + v_3)y \quad (\text{ケ}) \\ \text{III} \quad & (1 + r)(c_3x + v_3y) = \\ & (m_1 + m_2 + m_3)z \end{aligned}$$

ポルトケヴィッチ＝スウィージーは、これを  $x, y, z, r$  という4つの内生変数を持つ連立方程式と考え、この解を求めるために、4つ目の方程式として (コ) 式が表す「総生産価格＝総価値」という条件を考えた。

$$\begin{aligned} & (c_1 + c_2 + c_3)x + (v_1 + v_2 + v_3)y + \\ & (m_1 + m_2 + m_3)z \\ & = (c_1 + c_2 + c_3) + (v_1 + v_2 + v_3) + \\ & (m_1 + m_2 + m_3) \quad (\text{コ}) \end{aligned}$$

ポルトケヴィッチ＝スウィージーは、この4つの連立方程式を解いて  $x, y, z, r$  を求めれば、価値から生産価格への転化問題は解決すると考えたのである<sup>17</sup>。

しかし、容易に分かるように、この解法では、本来証明されるべき「総価値＝総価格」という論点が仮定として前提されてしまっているなど、証明としては色々な欠点があっ

た。

### 3.8 スラッフア

転形問題の解法を書籍の明示的テーマとして掲げていないにもかかわらず、この論争に大きな影響を与えたのが、イタリア出身の経済学者ピエロ・スラッフア (Piero Sraffa: 1898- 1983) である。彼は1960年に『商品による商品の生産－経済理論批判序説－』を刊行し、転形問題に頭を悩ませていた多くのマルクス経済学者に多大なインスピレーションを与えた。この本を1つの知的起爆剤として、1970年代には、ヨーロッパを中心にマルクス・ルネッサンスというマルクス再評価の動きが進んだのは有名な話である<sup>18</sup>。

スラッフアの画期的な業績を一言で言えば、限界概念や需給均衡を用いる新古典派の価格決定理論を否定し、技術体系と分配関係だけから再生産を保証する価格体系を導く異端派的な価格理論を打ち立てたことにある。その際、労働を唯一の本源的生産要素とする点ではマルクス体系と同じであったが、労働投入量を価値として考察するのではなく、「商品が商品を作る関係」、つまり、一個の商品を産出するのに、他の商品を生産手段としてどの程度投入するのかという物量タームでのつながりに注目して理論を作った点が、大きな特徴であった。スラッフアの基本モデルは次のようなものである。

$$pX = (1 + r) pA + wL \quad (\text{サ})$$

$$p(X - A) = e = 1 \quad (\text{シ})$$

$$Le = 1 \quad (\text{ス})$$

$A$  は  $n \times n$  の投入行列 (商品1単位あたりではなく実際の投入量)、 $p$  は成分が  $n$  個の価格ベクトル (行)、 $X$  は生産量  $x_i$  ( $i=1, 2, \dots, n$ ) を対角線上に並べた  $n \times n$  行列 (対角線上以外は全てゼロ)、 $L$  は上述したような各部門への直接的な労働投入量ベクトル (行)、 $e$  は、 $n$  個の成分がすべて1の単位 (列)

ベクトル、 $w$ は賃金率（スカラー）である。

1番目の式は、一般には「価格方程式」とか「生産方程式」と呼ばれ、生産物が、生産手段の補填部門を上回る「剰余部分」を持ち、この部分が利潤と賃金に分配されるだけでなく、利潤率自体が部門間で均等することを意味している。その結果、生産物の総販売額  $pX$  は、①生産手段の補填額  $pA$  と、②  $pA$  に応じて均等な利潤率  $r$  で配分される利潤部分  $rpA$  と、③賃金コスト  $wL$  部分という3つの部分の和に等しくなる。

いうまでもなく、部門間で利潤率が等しくなるのは、部門間競争とともに資本の移動が起こると考えているからであり、その意味で、この方程式は、現実の経済体系が一時的な攪乱を乗り越えたあとに実現するであろう定常状態の描写だといえる。このような定常状態の下、全ての部門が生産手段の損耗を過不足無く補填し、純生産物を賃金と利潤に分配するとすれば、分配と価格はどのようなものになるのか？ スラッファは問題をこのように整理して  $p$  に関する  $n$  個の連立方程式体系を定式化したのである。

容易に分かるように、このモデルでの価格体系  $p$  は、マルクスが『資本論』第3巻で考えた「全産業部門に均等利潤率を保証するような価格」とほぼ同じであるし、固定資本部門に均等利潤率  $r$  を乗ずるというアイデアもマルクスと同じである<sup>19</sup>。スラッファが、転形論争にさまざまなインスピレーションを与えることになった第1の理由は、マルクスとの間にあるこのような理論的近接性だと言える。

他方、2番目の式は、 $n$  個の価格のうちの任意の価格  $p_i$  を1として相対価格を求めるのではなく、純生産物（＝国民所得。生産手段の補填部分を上回る生産部分）の総額  $p(X - A)$   $e$  を1に基準化することで、価格方程式の本数を一個増やす試みである。また、3番目の式は、この経済体系の全労働量（＝労働者総数）を1と正規化することを意味して

いる。

労働の全量を1とすれば、賃金は労働1単位あたりの貨幣額であるから、労働者全体に支払う賃金総額と同じになる。その際、純生産物の総額（価格）に価値尺度機能を持たせ、その大きさを1と定めるわけだから、労働1単位あたりの賃金  $w$  は純生産物における分け前、すなわち労働分配率をも表すことになり、 $w$  は、 $0 \leq w \leq 1$  を動くことになる。

実際の理論展開には、技術体系を表す行列  $A$  が分解不能か分解可能か、という非負行列の特性をめぐる細かい議論<sup>20</sup>が必要になるが、簡単に結論だけを述べると、方程式の数は（サ）式の  $n$  本と（シ）式の1本で合計  $n + 1$  本（ス式は方程式ではないことに注意）、内生変数は  $p, r, w$  の  $n + 2$  個だから、自由度1の連立方程式となる。そこで、 $r$  か  $w$  のどちらかを決めてやれば、価格体系  $p$  が一意に決まるとというのが、スラッファの価格決定理論の骨子である。

### 3.9 スラッファの標準体系

このとき、 $r$  と  $w$  という分配変数は互いに応じたような関係にあるかと言えば、2番目と3番目の式から、

$$1 = rpAe + w \quad (セ)$$

という式を導出できるので、賃金と利潤率との対抗関係はうっすらと直観できる。しかし、 $r$  と  $w$  のどちらかを先決して分配関係を確定しても、そのたびに価格水準  $p$  の値が変わってしまうので、賃金と利潤の分配関係がはっきりしない。そこで編み出された注目すべき手法が、「標準体系」という考え方であった。

スラッファは、さきほどの（サ）（シ）（ス）の3式を、現実の経済体系（ $n$ 部門の投入・産出関係）を念頭に置いて作ったが、 $n$ 部門にわたる投入と産出の関係性に、ある特定の比率で拡大縮小を施してやると、標準体型と呼ばれる不思議な体系が作れることを発見し

た。

標準体系を作る手順はやや複雑なので、簡略にそのエッセンスだけを紹介すると、一般に、現実の経済体系においては、①  $n$  個の商品それぞれが生産される比率（例えば、生産された「鉄：石炭：小麦」の生産比率）と、② 生産手段として投入される商品の比率（例えば、投入された「鉄：石炭：小麦」の比率）とは一致しない<sup>21</sup>。

しかし、各部門に適当な係数  $q_i$  ( $i=1,2,\dots,n$ ) を乗じてやると、一般的に、①②の比率が同じだけでなく、③ 生み出される  $n$  個の純生産物の比率も全く同じになる不思議な体系を作ることができる。いったんこの体系ができたならば、これに全部門共通の係数を乗じても体系の構造は変わらないから、総労働量が 1 となるように今度はその係数を全部門に乗じてやると、求める標準体系が完成する。

この標準体系における  $n$  個の純生産物は「標準純生産物」とか「標準国民所得」とか呼ばれるが、これを一個の合成商品（＝商品バスケット）と考え「標準商品」と名付けるならば、標準体系とは、結局、「標準商品」によって「標準商品」を作る循環構造であることが分かる。

このとき、生産手段を構成する諸商品の比率と、純生産物を構成する諸商品の比率が同一なので、価格の動向に関わりなく、標準純生産物が生産手段に対してどれだけ超過しているのかを全部門共通の値として計測できるようになる。スラッファはこの比率のことを「標準比率」  $R$  と呼んだ。また、標準純生産物総額を 1 と基準化することで、賃金  $w$  は、いまや、標準純生産物に占める労働分配率  $w^*$  へと変化することになる。

標準体系は、現実の経済体系から作成したが、拡大縮小を行ったので、両体系の産業規模は異なり、方程式の形も変化している。しかし、価格と賃金と利潤率の値は、両体系において、拡大縮小の係数を通じてつながって

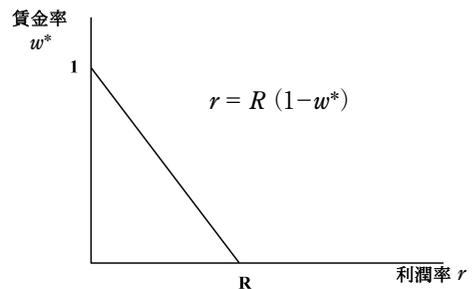
いるので、標準体系におけるこれら 3 変数の性質は最初の経済体系と変わらない。それゆえ、標準体系の結論は、ほぼそのまま現実経済体系の結論へとフィードバックすることができるのである。

そのことを踏まえた上で、標準体系における利潤率  $r$  を見てみると、これは次のように変形することができる。

$$\begin{aligned} r &= \text{利潤総量} / \text{生産手段総量} \\ &= (\text{標準純生産物} - \text{総賃金}) / \text{生産手段総量} \\ &= \text{標準純生産物} / \text{生産手段総量} - \text{総賃金} / \text{生産手段総量} \\ &= \text{標準純生産物} / \text{生産手段総量} (1 - \text{総賃金} / \text{標準純生産物}) \\ &= R (1 - w^*) \quad (\text{ソ}) \end{aligned}$$

(ただし、賃金  $w^*$  は、標準純生産物を尺度として表した賃金である)

(ソ) 式は、賃金率  $r$  と賃金率  $w^*$  との対抗関係を表しているが、上の (セ) 式とは違い、価格  $p$  の項が入っていない。つまり、分配関係は価格体系とは独立し、技術体系からのみ決定づけられるという科学的結論が、標準体



図表 2 利潤率と賃金との対抗関係

系という手法を使って初めて明らかにされたのである（図表 2 を参照）。

### 3. 10 結語

スラッファとマルクスを結びつける接点

は、他にも、「小体系」という手法があり、この手法を用いれば、諸商品の投下労働量と価格とに密接な関係のあることが証明できるのであるが、紙幅が尽きたのでこれ以上は触れない。

分配をめぐる議論は、その後も精力的に続き、今日では、スラフフィアン、ポスト・ケインジアン、ネオリカーディアン、数理マルクス派、構造派マクロ経済学、などの異端派経済系列で精力的に続けられている。

このような取り組みは、21世紀における深刻な格差拡大現象を前にすると、必要不可欠な重要な分析テーマであると考えられる。分配問題にほとんど興味をもたない新古典派経済学の残した空隙を埋めるためにも、今後この分野の研究はますますその重要性を高めていこう。

## 注

- 1 以下、第2節は小沢が、第3節は岡本が執筆を担当している。
- 2 本節では、ミルが体系的に練り上げた最終的な見解を明らかにするため、ミルの存命中に刊行された著書の最終版——1865年から1872年の間に刊行された版——を主に参照する。そしてミルに対する他の思想家からの影響を考慮に入れつつ、貧困と経済的不平等をめぐるミルの見解と、彼の思想的な基礎（功利主義）との関係に主として光を当てる。なお、貧困と経済的不平等をめぐるミルの見解の全体像については、小沢（2021）を参照されたい。
- 3 ただし『原理』によれば、例えば文明的な社会のうちでも新開のところでは、人口の増加が制限されなくても、「個人的に非行に走ったか、実際に働くことができないという場合でない限り」、「貧困」は存在しないという。なぜなら、こうした社会は「文明化した人々によって植民された非占有の国々」であり、それゆえ①高い生産技術、②高い蓄積欲、③占有されていない広大な肥沃地という3つの条件を満たしているからであった（Mill [1848] 1965: 343-345, 730, 訳(2): 288-291, (4): 58）。
- 4 『原理』だけでなくミルの『自伝』においても、マルサスの『人口論』は、貧困への処方箋を探るためにとりわけ重要なものとして位置付けられていた。すなわちミルは、「マルサスの人口原理」を、「労働者の人口の増加を自発的に制限することによって、すべての労働者に高賃金での完全雇用を確保すれば、人間に関する事柄はどこまででも改良できるのであって、こうした改良を実現するための唯一の手段がここに示されていると解した」という（Mill [1873] 1981: 107-109, 訳96-97）。また『論理学体系』の中でも、マルサスの人口原理が言及されている（Mill [1843] 1974: 772, 829, 訳66, 163-164）。
- 5 ミルはマルクスとは異なり、共産主義が社会主義の一種であると考えたし、私有財産制から社会主義へ移行せざるを得ないとは考えなかった。『原理』の中でミルが共産主義者として挙げているのは、ロバート・オウエン（Robert Owen: 1771-1858）やエチェヌ・カベール（Étienne Cabet: 1788-1856）などであり、それ以外の社会主義者として挙げているのは、サン＝シモン主義の支持者とフーリエ主義の支持者であった（Mill [1848] 1965: 200-203, 210, 訳(2): 16-21, 34-35）。
- 6 節制と利子に関するミルのこうした見解には、ミル自身による言及からも窺われるように、ナッソー・ウィリアム・シーニア（Nassau William Senior: 1790-1864）からの影響があったと考えられる。
- 7 ただしミルが認めた経済的不平等は、各人の労働と節制に基づくものに限られていた。そして『原理』の中でミルは、労働と節制に基づかない経済的不平等を是正し、1人当たりの生産物の分配量を望ましい上限に収めるために、遺贈・相続財産や土地をめぐる政府介入を主張した。具体的には、遺贈・相続財産への累進課税や、自然的要因による地代の増加分への集中的な課税などであった（小沢 2021: 102-108）。
- 8 『原理』によれば、私有財産制では「生産手段...が、すべての成人した男女の間で公正に分けられ、その結果、全員が物質的な用具という点では平等な条件で始められるようにされる」という。そしてその際には、天賦の才に言わば反比例した初期配分、つまり「身体の弱い成員」へより多くの生産手段を割り当てるという措置を、ミルは正当化していた（Mill [1848] 1965: 201-202, 訳(2): 17-18）。
- 9 本節を執筆するに当たっては、参考文献に列挙してある諸文献を参考している。個別のページ数は、紙幅の関係上、特に必要と思われる箇所以外はいちいち指摘しない。

- 10 柳沢 [2017] pp.72, 100を参照。
- 11 経済学がなぜ複数の学派に分裂するかや、経済学教育において理論の多様性を学ぶ重要性については、岡本・小池編 [2019] の「はじめに」と「序章」を参照せよ。
- 12 オイラーの定理とは、 $f(x, y)$  が連続微分可能のとき、この関数が  $m$  次同次であるための必要十分条件は、 $x \times \partial f / \partial x + y \times \partial f / \partial y = m \times f(x, y)$  が成り立つことである、という定理であり、新古典派は、 $m = 1$  として分配論を導いている。詳しくは、小山 [1995] p.181-183を参照のこと。
- 13 完全分配理論の原型は、ウィックステード (Philip H. Wicksteed: 1844-1927) によって考え出されたと言われている。詳しくは三土 (1993) の p.177を参照。
- 14 マルクスの基本定理の証明には、実は、価値通りの売買という仮定は必要ないことが分かっているが、ここでは紙幅の都合上、触れない。詳しくは、置塩 (1997)、高須賀 (1991)、高須賀 (1979)、田中 (2015)、柘植 (2017)、山崎 (2019) などを参照せよ。
- 15 結論から先に言うと、今日では、労働価値に比例した価格体系は、全部門の資本の有機的構成が等しいなど、ごく限定された状況でしか成立せず、「総計一致の二命題」も一般的には成り立たないと考えられている。
- 16 マルクス (1968a) p.209、スウィージー (1967) p.141を参照。費用価格の生産価格化という難問は、20世紀になって、置塩信雄が「逐次展開法」という手法で解決した。詳しくは、置塩 (1977) を参照せよ。
- 17 スウィージー (1967) には、 $\alpha = 1$  として式を解く方法も提示されている。この場合、(コ) 式は不要となる。
- 18 スラッファ理論については、特に白杉 (2005)、松本 (1989)、植村・磯谷・海老塚 (2007)、植村 (2007)、片桐 (2007) の解説が有益であった。
- 19 マルクスとスラッファの微妙な違いは、均等利潤率を掛ける資本部分がマルクスの場合には、不変資本 + 可変資本部分であるのに対し、スラッファの場合には不変資本部分 (生産手段) のみ、となっている点である。もっとも、スラッファの場合、生産手段部門に生存賃金部分を含めて考えている場合もあるので、この点はやや複雑な問題である。
- 20 分解不能、分解可能の概念に関しては、小山 (1994) の第6章を参照のこと。簡単に言えば、投入係数行列  $A$  の中にあるゼロ成分をどのよう

- に処理するかという問題である。分解不能とはこのゼロを排除する体系なので、連立方程式の扱いが分解可能のケースよりもやや簡単になる。
- 21 ここでは、 $n$  部門全ての商品が、互いの生産過程に入り込む「基礎的生産物」であると仮定して解説している。この場合、投入係数行列  $A$  は分解不能、ということになって取り扱いが簡単になる。

#### 参考文献 (一部、訳を変更した箇所がある)

- Claeys, Gregory. (2013). *Mill and Paternalism*. Cambridge University Press.
- Hollander, Samuel. (1985). *The Economics of John Stuart Mill*. 2 vols. Oxford: Basil Blackwell.
- (1987). *Classical Economics*. Oxford: Basil Blackwell.
- Mill, John Stuart ([1843] 1974). *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive*. 2 vols. In *Collected Works of John Stuart Mill*. vol. 7-8. University of Toronto Press. [CW] 江口聡・佐々木憲介訳 (2020) 『論理学体系』(4) 京都大学学術出版会。
- ([1848] 1965). *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*. 2 vols. In *CW*. vol. 2-3. 末永茂喜訳 (1959-1963) 『経済学原理』(1)-(5) 岩波書店。
- ([1859] 1977). *On Liberty*. In *CW*. vol. 18, pp. 213-310. 関口正司訳 (2020) 『自由論』岩波書店。
- ([1861a] 1977). *Considerations on Representative Government*. In *CW*. vol. 19, pp. 371-577. 関口正司訳 (2019) 『代議制統治論』岩波書店。
- ([1861b] 1969). *Utilitarianism*. In *CW*. vol. 10, pp. 203-259. 川名雄一郎・山本圭一郎訳 (2010) 「功利主義」『功利主義論集』京都大学学術出版会、pp. 255-354。
- ([1865] 1969). *Auguste Comte and Positivism*. In *CW*. vol. 10, pp. 261-368. 村井久二訳 (1978) 『コントと実証主義』木鐸社。
- ([1873] 1981). *Autobiography*. In *CW*. vol. 1, pp. 1-290. 朱牟田夏雄訳 (1960) 『ミル自伝』岩波書店。
- 稲葉振一郎 (2016) 『不平等との闘い——ルソーからピケティまで』文春新書。
- 岡本哲史・小池洋一編著 (2019) 『経済学のパラレルワールド』新評論。
- 置塩信雄 (1977) 『マルクス経済学——価値と価格の

- 理論』筑摩書房。
- 小山昭雄 (1994) 『経済数学教室 4 線型代数と位相下』岩波書店。
- (1995) 『経済数学教室 5 微分積分の基礎上』岩波書店。
- 植村博恭 (2007) 「社会経済システムの再生産と所得分配の不平等——剰余アプローチによる分析」『経済理論』43巻4号、pp. 5-15。
- 植村博恭／磯谷明德／海老塚明 (2007) 『新版 社会経済システムの制度分析——マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版。
- 宇仁宏幸／坂口明義／遠山弘徳／鍋島直樹 (2010) 『入門社会経済学——資本主義を理解する 第2版』ナカニシヤ出版。
- 小沢佳史 (2017) 「J. S. ミルの権利論」田上孝一編『権利の哲学入門』社会評論社、pp. 118-131。
- (2021) 「J. S. ミルの平等論——富の分配と貧困をめぐる」新村聡・田上孝一編『平等の哲学入門』社会評論社、pp. 101-115。
- 片桐幸雄 (2007) 『スラッファの謎を楽しむ——『商品による商品の生産』を読むために』社会評論社。
- 川名雄一郎 (2015) 「新しい資料、新しい思想? ——近年のJ. S. ミル研究」『経済学史研究』56巻2号、pp. 67-93。
- 塩沢由典／有賀裕二編著 (2014) 『経済学を再建する——進化経済学と古典派価値論』中央大学出版部。
- 白杉剛 (2005) 『スラッファ経済学研究』ミネルヴァ書房。
- スウィージー、P. M. (1967) 『資本主義発展の理論』(都留重人訳) 新評論。
- スラッファ、ピエロ (2001) 『商品による商品の生産——経済理論批判序説』(菱山泉／山下博訳) 有斐閣 (オンデマンド版、初訳は1978年)。
- 高須賀義博 (1979) 『マルクス経済学研究』新評論。
- (1991) 『鉄と小麦の資本主義——下降の経済学』世界書院。
- 田中淳平 (2015) 『数理マルクス経済学：講義ノート 第1稿』Working Paper Series No. 2014-4, The Society for Economic Studies, The University of Kitakyushu。
- 桧植徳雄 (2017) 『転形問題に関する伊藤解法の検討』Discussion Paper No. 381, Graduate School of Economics and Management, Tohoku University。
- ハワード、M. C.／キング、J. E. (1997) (1998) 『マルクス経済学の歴史——1883～1929年 (上) (下)』(振津純雄訳) ナカニシヤ出版。
- ポールズ、S.／ギンタス、H. 他 (2002) 『平等主義の政治経済学——市場・国家・コミュニティのための新たなルール』(遠山弘徳訳) 大村書店。
- ポウルズ、S. (2013) 『不平等と再分配の新しい経済学』(佐藤良一／芳賀健一訳) 大月書店。
- 松本有一 (1989) 『スラッファ体系研究序説』ミネルヴァ書房。
- マルクス、カール (1968a) 『資本論 第1巻1』大月書店。
- マルクス、カール (1968b) 『資本論 第3巻1』大月書店。
- 馬渡尚憲 (1997a) 『J. S. ミルの経済学』御茶の水書房。
- (1997b) 『経済学史』有斐閣。
- (2001) 「J. S. ミル研究の今後」『経済学史学会年報』39号、pp. 42-49。
- 安井俊一 (2014) 『J. S. ミルの社会主義論——体制論の倫理と科学』御茶の水書房。
- (2019) 『J. S. ミル社会主義論の展開——所有と制度、そして現代』御茶の水書房。
- 柳沢哲哉 (2017) 『経済学史への招待』社会評論社。
- 山崎好裕 (2019) 『入門数理マルクス経済学』ナカニシヤ出版。